

APIR Trend Watch No. 104

大阪・関西万博の経済波及効果の最終検証 -最新データを踏まえた試算-

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム¹

要旨

我々是大阪・関西万博の経済波及効果について、これまで 5 回の試算を行ってきた²。4 回目までは一定の仮定に基づいた推計であり、5 回目(2025 年 12 月)はアンケート結果に基づく来場者消費の実績を反映した。本稿では、万博関連事業費についても実績を反映し、経済波及効果の最終検証とする。得られた結論を整理すると以下のようになる。

1. 最終推計では、大阪・関西万博の経済波及効果は 3 兆 5,121 億円と、2024 年推計の拡張万博ケース(3 兆 3,667 億円)、基準ケース(2 兆 7,457 億円)のいずれも上回った。うち、万博関連事業費は最終推計が 2024 年推計(基準及び拡張万博ケース)を上回った。ただ来場者消費は最終推計が基準ケースを上回ったが、拡張万博ケースを下回った。
2. 経済波及効果を府県別にみると、大阪府に 61.5%集中したが、開催地以外の府県に 38.5%と一定の効果がみられた。うち万博関連事業費は、大阪府 74.4%、開催地以外の府県 25.6%と大きかった。来場者消費は、想定より開催地以外の府県にその効果(53.2%)が均霑したが、拡張万博の観点からみれば一部地域(大阪府と京都府：58.3%)に効果はとどまった。
3. 本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。中長期的に、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、ビジネスマッチングの実効化や新技術の社会実装、投資を一層拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要である。
4. 重要なのは積極的な投資であり、未来においてその成果を着実なものとしなければならない。万博は未来への投資であり、短期的な成果(需要サイド)のみならず中長期的な成果(供給サイド)が重要となってくる。

¹ 高林喜久生氏(関西学院大学名誉教授)をリサーチリーダーとする APIR 自主研究プロジェクト『関西地域間産業連関表の利活用』研究チーム(入江啓彰近畿大学短期大学部商経科教授、下山朗大阪経済大学経済学部教授、下田充日本アブライドリサーチ研究所主幹研究員、野村亮輔 APIR 副主任研究員)のメンバーと稲田義久 APIR 研究統括が本稿を執筆した。なお、関西地域間産業連関表による分析及び補論については下山朗が担当した。

² これまでの経済波及効果の分析については、アジア太平洋研究所(2019)、アジア太平洋研究所(2022)、稲田義久ほか(2023)、稲田義久ほか(2024)及び APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025)を参照。

はじめに

2025 年 12 月に、アジア太平洋研究所(APIR)は大阪・関西万博来場者数の実績と APIR と関西観光本部共同実施の来場者消費アンケートに基づく、来場者消費分の経済波及効果を検証した(APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025))³。これが第 5 回目の試算であるが、経済波及の総効果について、万博関連事業費分が確定する日本国際博覧会協会(以下、万博協会)等の発表を待って見直すこととした。そして、2026 年 3 月に万博関連事業費を含めた検証が政府によって発表された(デロイトトーマツ(2026))。本稿は、それらを受けた大阪・関西万博の経済波及効果の最終検証である。図表 0 には時間軸に沿った、大阪・関西万博の 1)経済的及び 2)社会的効果の分析フレームワークが示されているが、本稿で取り扱う検証対象は図表 0 の経済的効果の赤枠部分に相当する。

万博の経済波及効果については、すでに政府や大阪府市から発表されている⁴。政府や大阪府市の分析は、大阪・関西万博というイベントが日本経済全体や大阪府市に与える影響を見たものであるが、関西地域間産業連関表を用いた我々(APIR)の分析では、関西 2 府 8 県及びその他地域への経済波及効果を算出できるところが特徴といえよう。

万博の効果の徹底検証に当たっては、図表 0 の下段で示す社会的効果も重要である。経済的及び社会的効果の包括的分析については、2026 年度の『関西経済白書』で取り扱う予定である。なお、経済産業省から 2026 年 6 月に公表された報告書において、万博の理念継承・レガシー展開を意識して、大阪・関西万博宣言が発表された。そこでは、1) つながり・交流の拡大、深化、2) 新たな価値観への気づき・共有、3) 新たな取組として生み出した技術・システムの実証の 3 点に焦点が当てられている。

図表 0 分析のフレームワーク：大阪・関西万博の社会的・経済的効果



出所：筆者作成

本稿の展開は以下の通りである。1.では、経済波及効果の推計の前提となる発生需要について説明する。発生需要については、1) 万博関連事業費と 2) 来場者消費からなるが、1-1.で万博関連事

³ 暫定的な経済波及効果は 3 兆 541 億円と推計した。詳細は APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025)を参照のこと。

⁴ 万博の経済波及効果の最終検証については、経済産業省(2026)、大阪府については大阪府市万博推進局(2026)を参照のこと。

業費の実績について述べる。1-2.では来場者消費支出の実績について説明する。2.では、発生需要推計値に基づいた経済波及効果が示される。万博開幕前の 2024 年 1 月公表の 2024 年推計(以下 2024 年推計)と最終推計を比較する。最後の 3.においては、検証結果を整理し、得られた含意をまとめている。

1. 大阪・関西万博の発生需要の確定

万博というイベントからの発生需要は、1) 主催者および出展者等による万博関連事業費(会場建設費、運営費、関連基盤整備等)と 2) 来場者による消費支出に大別される。1) の実績については後掲図表 1 に、2)については、すでに APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025)で示した。以下、万博関連事業費をカテゴリー別に前回想定と実績の変化について説明しよう。

1-1. 万博関連事業費の実績

図表 1 は万博の開催により発生する需要(万博関連事業費)について、2024 年想定⁵と実績との変化を示している。ここでは開催地の大阪府を除いた関西自治体のうち、万博関連予算が大きい兵庫県の情報のみを追加した。

万博関連事業費は、大阪・関西万博関連事業の進捗を反映した大阪府市万博推進局(2026)、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2026)、合同会社デロイトトーマツ(2026)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2026)及び兵庫県地域経済指標研究会(2026)の公表資料をもとに推計した⁶。

【会場建設費(主催者・出展者)】

会場建設費についてみると、主催者の総計(図表 1 の 1-1.)は前回想定した 2,350 億円から 68 億円減少し 2,282 億円となった。減少した主な要因は、前回想定 2,350 億円には予備費が 130 億円計上されていたが、実際に執行された額が 62 億円にとどまったためである。

出展者の総計(図表 1 の 1-2.)は前回の 1,024 億円から 1,875 億円増加し 2,899 億円となった。「パビリオン施設、サービス施設」が前回より大幅増加しているが、この背景には円安や資源価格高騰による建設コストの上昇がある。

【運営費(主催者・出展者)】

運営費について、主催者側の総計(図表 1 の 2-1.)は前回の 1,359 億円から 56 億円増加し 1,415 億円となった。警備の強化に伴う警備費の増加の影響もあり、「会場内の安全確保に万全を期するための費用」が 255 億円となっている。出展者の総計(図表 1 の 2-2.)は前回の 2,080 億円から 501 億円増加し 2,581 億円が計上されている。

【関連基盤整備】

関連基盤整備の総計(図表 1 の 3.)は前回の 306 億円から 58 億円減少し、248 億円となった。

⁵ 2024 年試算における想定については稲田ほか(2024)を参照。

⁶ 万博関連事業費の各項目の詳細な内訳については、後掲参考図表 1 を参照のこと。

【万博開催に向けた自治体費用】

前回計上した万博開催に向けた自治体費用のうち、大阪府市が行う事業費総計(図表 1 の 4-1.)は前回の 156 億円から 22 億円減少し、134 億円となった。

また、大阪府市に次いで万博開催に向けた自治体費用が多い兵庫県を新たに計上した(図表 1 の 4-2.)。総計 36 億円のうち、「観光誘客」が 21 億円、「来場促進」が 0.1 億円、「情報発信」が 2 億円、「会場内催事」が 4 億円、「子どもの無料招待費用」0.4 億円、「その他」が 9 億円となった⁷。

以上の各項目をまとめると、万博関連事業費の実績は 9,595 億円となり、前回想定の 7,275 億円から 2,320 億円と+31.9%増加した。増加分の主要な項目としては 1-2 の会場建設費(出展者)の 1,875 億円及び 2-2 運営費(出展者)の 501 億円である。

図表 1 万博関連事業費の比較

単位：億円

各費目	2024年想定	実績	変化
1-1. 会場建設費（主催者）	2,350	2,282	-68
1-2. 会場建設費（出展者）	1,024	2,899	1,875
2-1. 運営費（主催者）	1,359	1,415	56
2-2. 運営費（出展者）	2,080	2,581	501
3. 関連基盤整備	306	248	-58
4-1. 万博開催に向けた自治体費用(大阪府市)	156	134	-22
4-2. 万博開催に向けた自治体費用(兵庫県)：追加	-	36	36
総計	7,275	9,595	2,320

注：四捨五入の関係もあり、各項目の合計は総計に一致しないことがあることに注意。

出所：2025 年日本国際博覧会協会(2023a 及び b)、大阪府市万博推進局(2023)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2023)及び有限責任監査法人トーマツ(2018)、2025 年日本国際博覧会協会(2026)、大阪府市万博推進局(2026)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2026)及び合同会社デロイトトーマツ(2026)、兵庫県企画課(2026)及び兵庫県地域経済指標研究会(2026)より筆者作成

1-2. 来場者の消費支出の実績

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025)で示した来場者消費額の推計値を再掲したのが図表 2 である⁸。来場者消費額をみると、大阪府在住者は 1,433 億円、大阪府以外の関西在住者は 1,154 億円、関西以外在住者は 3,496 億円、外国人(旅行者+在留外国人)は 4,196 億円となった。結果、一般来場者の消費総計は 1 兆 279 億円、関係者も含めた総消費は 1 兆 404 億円となる。

買物代総計は 2,547 億円となっている。なお、合同会社デロイトトーマツ(2026)によると、ミヤクミヤクグッズに代表されるライセンスグッズの売上(来場者及び非来場者分)については 1,246 億円とされている。このことから、ミヤクミヤクグッズの買物代への寄与の大きさがうかがわれる。

⁷ 各項目については、兵庫県企画課(2026)及び兵庫県地域経済指標研究会(2026)を参考資料として取りまとめた。

⁸ 来場者消費額は来場者数の実績(日本人及び外国人)とアンケート調査に基づく来場者 1 人当たりの消費金額(単価)との積で推計している。なお、来場者数及び消費単価の詳細については後掲参考図表 2、後掲参考図表 3 をそれぞれ参照のこと。

図表 2 発生需要：来場者消費

単位：億円

費目	日本人			外国人	一般来場者 計	関係者	総計
	大阪府 在住者	大阪府以外の 関西在住者	関西以外 在住者				
買物代	504.7	246.0	453.0	1,343.3	2,547.0	-	2,547.0
飲食費	460.8	239.6	463.9	1,279.1	2,443.4	81.6	2,525.0
娯楽サービス費	240.1	163.4	431.7	358.9	1,194.1	-	1,194.1
交通費	187.3	165.7	1,314.1	98.3	1,765.4	44.0	1,809.4
宿泊費	39.6	339.4	833.4	1,116.4	2,328.8	-	2,328.8
消費総計	1,432.5	1,154.1	3,496.1	4,196.0	10,278.8	125.5	10,404.3

出所：筆者作成

推計した在住者の項目別消費額を、アンケート調査の結果を基に関西各府県及びその他地域での生産地域別の需要(これを「府県産品別需要」とよぶ)に変換した結果が図表 3 に示されている。

図表 3 府県産品別項目別発生需要額(一般来場者+関係者)：単位：億円

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	小計
買物代	10.8	21.4	7.8	278.4	1,992.0	90.9	20.4	3.2	1.7	0.9	119.5	2,547.0
飲食費	11.2	12.6	8.7	443.2	1,677.1	139.3	38.2	12.9	1.8	2.1	177.9	2,525.0
娯楽サービス費	14.1	13.7	3.3	126.2	661.3	113.5	14.9	12.6	0.1	0.3	234.2	1,194.1
交通費	1.1	3.3	5.9	52.6	1,025.1	45.8	12.7	4.0	0.5	1.3	657.0	1,809.4
宿泊費	13.0	16.5	40.1	473.5	1,355.3	117.1	41.1	13.9	2.4	1.8	254.1	2,328.8
総消費額	50.1	67.5	65.8	1,373.8	6,710.8	506.5	127.3	46.5	6.6	6.5	1,442.7	10,404.3

注：大阪府の消費額には関係者分を含む

出所：筆者作成

図表 3 で整理した府県産品別項目別発生需要を府県別に統合したのが図表 4 である。来場者消費からくる発生需要(最終推計)を、基準ケース(2024 年推計)及び拡張万博ケース(2024 年推計)と比較すると⁹、発生需要計では最終推計の方が基準ケースより 1,492 億円多い。

府県別に最終推計と基準ケースを比較すると、大阪府の発生需要は前者が後者を 1,760 億円下回っている。一方、その他地域の発生需要は前者が後者を 1,228 億円上回っている。

図表 4 地域別発生需要の比較：2024 年推計と最終推計：単位：億円

	基準ケース： 2024年推計(A)	拡張万博ケース： 2024年推計(B)	最終推計(C)	最終推計 - 基準ケース： (C) - (A)
福井県	10.5	184.9	50.1	39.6
三重県	12.3	344.9	67.5	55.2
滋賀県	23.8	240.6	65.8	42.0
京都府	33.0	1,430.7	1,373.8	1,340.9
大阪府	8,470.9	8,617.1	6,710.8	-1,760.1
兵庫県	104.2	757.3	506.5	402.3
奈良県	13.1	167.8	127.3	114.2
和歌山県	12.9	223.4	46.5	33.6
鳥取県	7.6	109.8	6.6	-1.0
徳島県	9.5	100.0	6.5	-3.0
その他	214.7	234.5	1,442.7	1,228.0
2府8県	8,697.9	12,176.6	8,961.6	263.7
総計	8,912.6	12,411.1	10,404.3	1,491.7

出所：筆者作成

⁹ ここでの拡張万博ケースは稲田ほか(2024)で示した拡張万博ケース 2 に相当する。なお、拡張万博ケース 2 では、基準ケースに比して大阪府以外で国内宿泊客の泊数が 1 泊増加、海外客の泊数が 2 泊増加、国内日帰り客数が 20%増加すると想定している。

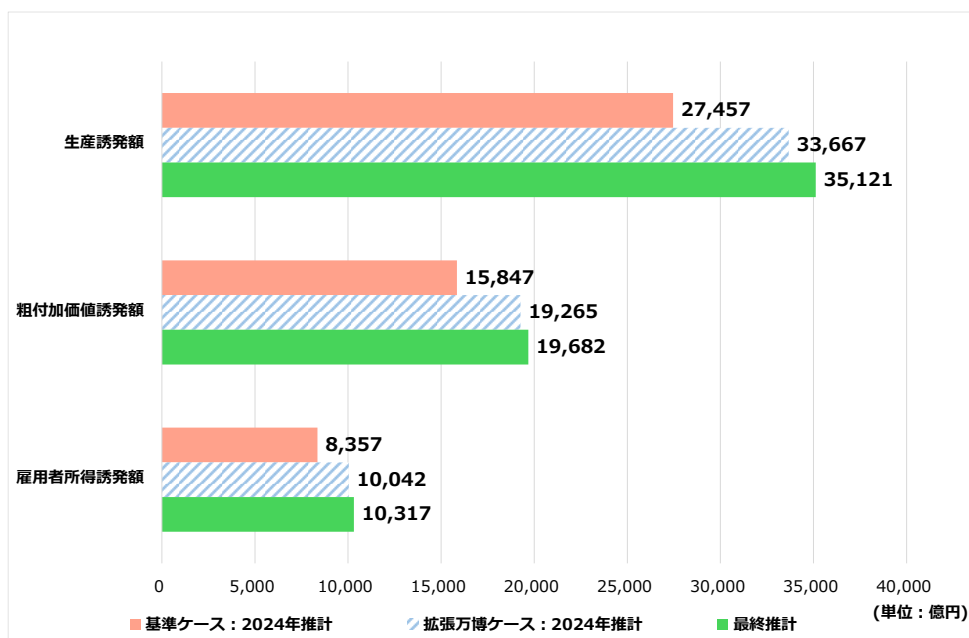
最終推計と基準ケースでの発生需要の差は、推計の前提となるデータの差に起因している。2024年推計に用いたデータは、単価については観光庁の『旅行・観光消費動向調査』と『訪日外国人消費動向調査』(現インバウンド消費動向調査)の2023年1-9月平均値と想定来場者数を用いている。

2. 経済波及効果の検証：2024年推計 vs. 最終推計

【経済波及効果の比較】

1.の発生需要の最終推計値を基に、APIR 関西地域間産業連関表を用いて経済波及効果を計算した。ここでは、経済波及効果を3つの測度(生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額)でみている。3つのケース(基準ケース：2024年推計、拡張万博ケース：2024年推計、最終推計)についてそれぞれの効果を比較したのが図表5である¹⁰。

図表5 経済波及効果の最終推計とこれまでの比較



出所：筆者作成

波及効果を生産誘発額で見れば、最終推計は3兆5,121億円、2024年推計の基準ケースは2兆7,457億円、拡張万博ケースは3兆3,667億円であった。なお、経済産業省(2026)によれば、全国産業連関表を用いた万博の経済波及効果(生産誘発額)は3.6兆円と推計されている。APIR 関西地域間産業連関表チーム(2025)では、拡張万博ケースの経済波及効果が2025年推計を上回っていたが、今回は逆に最終推計の効果が拡張万博ケースを上回った。その理由としては、万博関連事業費の効果が上振れたことが最大の要因である(後掲図表6)。

¹⁰ 産業連関表を用いての経済波及効果の推計においては、発生需要の変化に逆行列を乗じて計算される1次波及効果と、そこから生み出される所得増に伴う消費増からの効果(2次波及効果)を考慮している。3つの測度は以下の通りである。1) 生産誘発額とは、発生需要により生産(売上額)をどれだけ誘発したかを示したものである。2) 粗付加価値誘発額とは、生産活動の結果、どれだけ付加価値(売上額－経費等)を誘発できたかを示している。また、3) 雇用者所得誘発額とは付加価値のうち、雇用者所得の誘発額をみたものである。

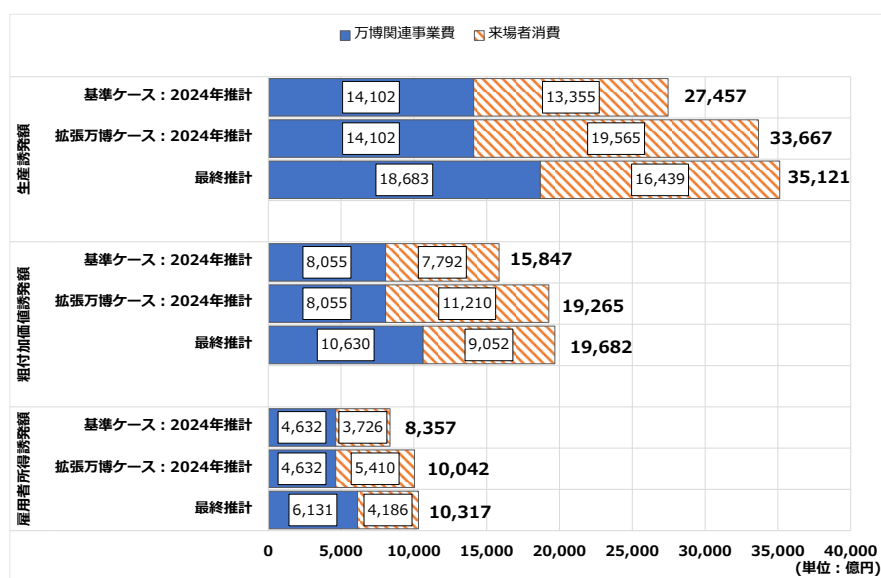
【経済波及効果への寄与】

図表 6 は経済波及効果への寄与を万博関連事業と来場者消費とでみたものである。

万博関連事業費では、生産誘発額が 1 兆 8,683 億円、粗付加価値誘発額が 1 兆 630 億円、雇用者所得誘発額が 6,131 億円となる。来場者消費についてみれば、生産誘発額が 1 兆 6,439 億円、粗付加価値誘発額が 9,052 億円、雇用者所得誘発額が 4,186 億円となっている。

経済波及効果(生産誘発額)を最終推計と 2024 年推計を比較すると、万博関連事業費では 4,581 億円(+32.5%)、来場者消費では 3,083 億円(+23.1%)いずれも増加している。ちなみに 1. で示した万博関連事業費は、最終推計では+31.9%増加しており、経済波及効果の変化はこれに対応した結果となっている。

図表 6 万博関連事業費と来場者消費による経済波及効果の最終推計とこれまでの比較



出所: 筆者作成

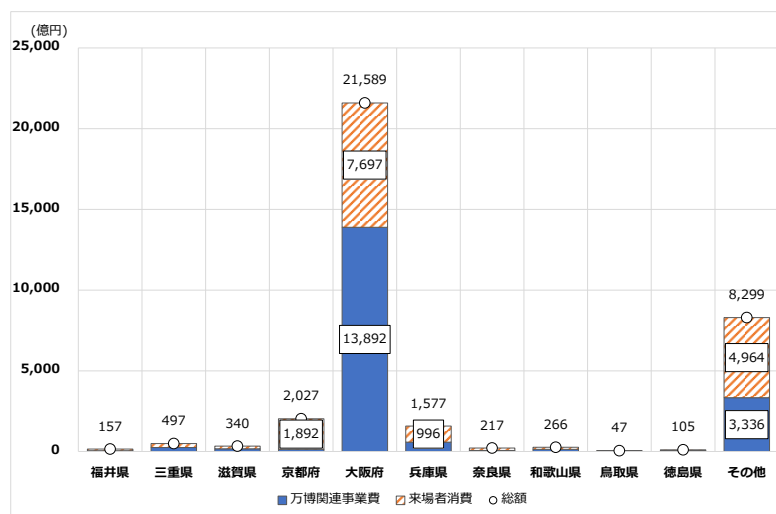
最終推計の経済波及効果(生産誘発額)を府県別にみると(図表 7)、大阪府(2 兆 1,589 億円)と関西以外のその他地域(8,299 億円)が大きい。大阪府では、効果のうち、約 3 分の 2 が万博関連事業費の寄与(1 兆 3,892 億円)となっており、残りが来場者消費(7,697 億円)である。大阪府を除く関西各府県では、来場者消費の経済波及効果が大部分を占め、京都府、兵庫県の寄与が大きい。一方、関西以外のその他地域をみれば、来場者消費の寄与に加え、万博関連事業費の効果が一定程度発生していることがわかる。このことは関西とその他地域との産業連関を示唆している。

また、最終推計と 2024 年推計を府県別に比較したものが、図表 8 である。最終推計における経済波及効果のシェアをみると、関西 2 府 8 県では 76.4%、その他地域では 23.6%となっている。当初の 2024 年推計に比して、その他地域の貢献度が高まっていることがわかる。

なお、経済波及効果(生産誘発額)を産業別に示したものが図表 9 である。総効果 3 兆 5,121 億円への寄与を産業別にみると、「サービス業・その他」(38.9%)、「製造業」(14.1%)、「運輸・通信業」(13.9%)が上位 3 産業となっている。大阪府を除く府県では全国と同じパターンとなってい

るが、大阪府では「サービス業・その他」(43.8%)、「建設業」(21.6%)、「運輸・通信業」(11.2%)と異なるパターンとなっている。

図表 7 万博関連事業費と来場者消費による府県別経済波及効果の最終推計



注：詳細な数値については後掲参考図表 4 及び 5 を参照

出所：筆者作成

図表 8 府県別経済波及効果の最終推計とこれまでの比較：規模とシェア

総合効果	単位：億円			単位：%		
	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	最終推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	最終推計
福井県	78	359	157	0.3	1.1	0.4
三重県	359	865	497	1.3	2.6	1.4
滋賀県	201	535	340	0.7	1.6	1.0
京都府	242	2,124	2,027	0.9	6.3	5.8
大阪府	20,621	21,069	21,589	75.1	62.6	61.5
兵庫県	722	1,719	1,577	2.6	5.1	4.5
奈良県	76	246	217	0.3	0.7	0.6
和歌山県	192	436	266	0.7	1.3	0.8
鳥取県	32	193	47	0.1	0.6	0.1
徳島県	89	232	105	0.3	0.7	0.3
その他地域	4,846	5,889	8,299	17.6	17.5	23.6
2府4県	22,053	26,129	26,016	80.3	77.6	74.1
2府8県	22,611	27,777	26,822	82.4	82.5	76.4
総計	27,457	33,667	35,121	100.0	100.0	100.0

出所：筆者作成

図表 9 府県別産業別経済波及効果：最終推計：規模とシェア

	単位：億円			単位：%		
	大阪府	大阪府以外	合計	大阪府	大阪府以外	合計
農林水産業	19	332	351	0.1	2.5	1.0
鉱業	0	23	23	0.0	0.2	0.1
製造業	1,166	3,802	4,968	5.4	28.1	14.1
建設業	4,674	0	4,674	21.6	0.0	13.3
電力・ガス・水道業	369	666	1,036	1.7	4.9	2.9
商業	1,975	1,284	3,259	9.1	9.5	9.3
金融・保険業	500	281	781	2.3	2.1	2.2
不動産業	949	474	1,423	4.4	3.5	4.1
運輸・通信業	2,423	2,449	4,872	11.2	18.1	13.9
公務	49	19	68	0.2	0.1	0.2
サービス業・その他	9,464	4,203	13,667	43.8	31.1	38.9
総計	21,589	13,532	35,121	100.0	100.0	100.0

出所：筆者作成

3. 分析のまとめと含意

これまでの分析結果を整理し、得られた含意は以下の通りである。

1. 最終推計における大阪・関西万博の経済波及効果は 3 兆 5,121 億円となり、2024 年推計：拡張万博ケース(3 兆 3,667 億円)、2024 年推計：基準ケース(2 兆 7,457 億円)のいずれをも上回った(図表 5)。
2. 経済波及効果の内訳をみると、万博関連事業費については、最終推計(1 兆 8,683 億円)が 2024 年推計(基準ケース及び拡張万博ケースのいずれも 1 兆 4,102 億円)を上回った。ただ来場者消費については、最終推計(1 兆 6,439 億円)が 2024 年推計：基準ケース(1 兆 3,355 億円)を上回ったが、拡張万博ケース(1 兆 9,565 億円)を下回った(図表 6)。前者については、出展者側の建設費及び運営費の増加が、後者については、推計に用いたデータの違いと来場者の消費単価上振れの影響が大きい¹¹。
3. 経済波及効果を府県別にみると(図表 8)、効果は大阪府に 61.5%集中したが、開催地以外の府県に 38.5%と一定の効果がみられた。うち、万博関連事業費においては、大阪府 74.4%、開催地以外の府県 25.6%と大きかった(後掲参考図表 4)。また、来場者消費の効果については、開催地が 46.8%、開催地以外の府県が 53.2%の寄与となり、これらは想定(大阪府：75.5%、大阪府以外：24.5%)より開催地以外に効果が均霑したといえよう。ただ拡張万博の観点からみれば一部地域(大阪府と京都府：58.3%)効果はとどまっている(後掲参考図表 5)。
4. 本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。一方、中長期的に、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、ビジネスマッチングの実効化や新技術の社会実装により、投資の一層拡大につなげる企業家精神や政策措置への後押しが必要である¹²。その意味で関西経済反転の種はまかれたが、成果を確実なものとするためにも今後の持続的な努力が必要となろう。
5. 重要なのは積極的な投資であり、未来においてその成果を着実なものとしなければならない。万博は未来への投資であり、短期的な成果(需要サイド)のみならず中長期的な成果(供給サイド)に期待するものである。

¹¹ この点に関しては、APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025)で指摘したように、特に外国人の消費単価には、円安の影響が大きく表れている。

¹² 稲田(2022)で示したように、万博を関西経済ひいては日本経済の反転・押し上げのモメンタムと考えている。

補論：大阪・関西万博の経済波及効果の考え方について

本稿を閉じるにあたり、大阪・関西万博の経済波及効果の考え方を補論として述べておきたい。

万博などの大規模イベントの経済波及効果試算では、一般に「当該イベントがなかった場合」との比較により生じた新規需要額を基に、本稿のように産業連関分析を用いて波及効果を推計する。実際に本稿の結果は、一定の前提のもと大阪・関西万博開催に伴う需要がどのような産業に、どれほどの規模で波及するのかを示したものである。しかし、この推計方法による結果は、1) 需要増に対し生産が制約なく拡大するという前提(供給制約)や、2) 新規需要が他の消費を減少させないという前提(代替効果)、に基づいている。そのことから、現実の経済環境においてこれらの前提が完全に成立することは稀であり、結果として経済波及効果が過大評価される点に留意が必要である。

(1)供給制約について

従来の産業連関分析は、労働力や設備などの生産要素に十分な余力があることを前提としている。しかし、今回の観光を中心とした来訪者を考える場合、宿泊施設や交通機関の供給能力には物理的な上限が存在する。そのため、万博開催による急激な需要増加によってこの供給上限に直面した場合、実質的なサービスの提供量は拡大せず、宿泊費や物価の高騰のつながり、供給増えるわけではない。これが供給制約である。

さらにこの供給制約は、宿泊施設の満室や極端な価格高騰により、本来訪れるはずだった通常の観光客やビジネス客が滞在できなくなり、結果として彼らが他地域へ流出、あるいは旅行自体を断念せざるを得なくなるといった、クラウドアウト(押し出し効果)を誘発する要因となることも考えられる。

(2)代替効果について

予算や時間に限りがある消費者が万博関連に支出を振り向ければ、その分、他地域への観光や日常的な娯楽消費が減少する「代替効果(支出のシフト)」が生じる。実際に、大阪・関西万博開催を通じた人の流れについてみると、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2025)の分析では、万博開催期間(2025 年)と前年を比較して、来訪者が増加した主要観光地は大阪府内の大阪城や海遊館、道頓堀などに限定されている。一方で、京都府、兵庫県、奈良県など周辺府県の主要観光地においては、軒並み来訪者数が減少する結果となっている。

大阪・関西万博開催による集客効果によるプラス分と、供給制約や代替効果などによるマイナス分の峻別することは非常に困難である。しかし、提示された経済波及効果の数値を一定の幅を持って捉える必要がある。推計モデルの前提条件と、それに伴う「限定的な確からしさ」を理解した上で、複合的な視点から結果を解釈することが実態に即した評価といえよう。

参考文献

- アジア太平洋研究所(2019), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2019』, 第6章4節, 丸善ブラネット株式会社, 2019年9月30日。
- アジア太平洋研究所(2022), 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022』, 第6章3節, 日経印刷株式会社, 2022年10月5日。
- 稲田義久(2022), 『関西経済の反転にむけて: 大阪・関西万博、IR を梃子に』, (<https://www.apir.or.jp/research/post15681/>, 最終閲覧日: 2026年6月23日), APIR Trend Watch No.81, 2022年6月21日。
- 稲田義久・入江啓彰・下山朗・野村亮輔(2023), 『拡張万博の経済波及効果: UPDATE』, (<https://www.apir.or.jp/research/post15641/>, 最終閲覧日: 2026年6月23日), APIR Trend Watch No.85, 2023年3月13日。
- 稲田義久・野村亮輔・APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2024), 『大阪・関西万博の経済波及効果-最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果-』, (<https://www.apir.or.jp/research/post15592/>, 最終閲覧日: 2026年6月23日), APIR Trend Watch No.92, 2024年1月24日。
- 大阪府市万博推進局(2023), 『大阪・関西万博に要する府市の費用について』, (<https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/cmsfiles/contents/0000615/615575/1222husihiyou.pdf>, 最終閲覧日: 2024年1月16日), 2023年12月19日公表、同月22日に改訂。
- 大阪府市万博推進局(2026), 『大阪・関西万博に要する府市の費用について』, (https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/cmsfiles/contents/0000620/620180/260220_husihiyou.pdf, 最終閲覧日: 2026年6月23日), 2026年2月20日更新。
- 関西広域連合(2026), 『関西パビリオン出展効果等に係る調査研究報告書』, (<https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/koikirengo/10968.html>, 最終閲覧日: 2026年6月23日), 2026年3月31日。
- 経済産業省(2017), 『2025 年国際博覧会検討会報告書』, (https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170407001_1.pdf, 最終閲覧日: 2024年1月16日), 2017年4月7日。
- 経済産業省(2026), 『大阪・関西万博の開催実績及び成果の整理』, (<https://www.meti.go.jp/press/2026/06/20260616002/20260616002.html>, 最終閲覧日: 2026年6月17日), 6月16日。
- 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2020) 『2025 年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)基本計画』, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/themes/expo2025orjp_2022/assets/pdf/masterplan/expo2025_masterplan.pdf, 最終閲覧日: 2026年6月23日), 2020年12月。

- 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2023a)『会場建設費：精査結果詳細内容報告』, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231107_kaijyoukennsetuhi_seisa.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2023 年 11 月 1 日。
- 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2023b)『臨時理事会 会議資料』, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231214_documents_low.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2023 年 12 月 14 日。
- 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025), 「2025 年 10 月 7 日(火) 臨時理事会会議資料」, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20251007_rijikaisiryoku.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2025 年 10 月 7 日。
- 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2026), 「2026 年 3 月 16 日(月) 臨時理事会会議資料」, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20260316_rijikaisiryoku_r.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2026 年 3 月 6 日。
- 合同会社デロイトトーマツ(2026), 『令和 7 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（大阪・関西万博の経済効果に関する調査）－調査報告書－』, (https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2025FY/report_202605211207_0.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2026 年 3 月 6 日。
- 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2023), 『大阪・関西万博に関連する国の費用について』, (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo_suisin_honbu/pdf/yosan_20231219.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2023 年 12 月 19 日。
- 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2026), 『大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用』, (chrome-extension://efaidnbnmnibpcajpcgclefindmkaj/https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo_suisin_honbu/pdf/cost_20260128.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2026 年 1 月 28 日。
- 兵庫県企画部(2026), 『兵庫県万博関連事業の検証【概要】（案）』, (<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk53/documents/daigokaisiryoku.pdf>, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2026 年 2 月。
- 兵庫県地域経済指標研究会(2026), 『「大阪・関西万博」兵庫県関連事業の経済波及効果の概要』, (<https://www.u-hyogo.ac.jp/sds/database/>, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2026 年 1 月 27 日。
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2025), 「2025 年大阪・関西万博の来場者（国内居住・一般来場者）分析～携帯電話位置情報データによる分析～」(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2025/11/seiken_251113_01.pdf, 最終閲覧日：2026 年 6 月 23 日), 2025 年 11 月 13 日。
- 有限責任監査法人トーマツ(2018), 『平成 29 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）』, 2018 年 3 月 30 日。

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2025), 「大阪・関西万博の経済波及効果の検証
一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から」, (https://www.apir.or.jp/?post_type=research&p=21232&preview=true, 最終閲覧日 : 2026 年 6 月 23 日),
APIR Trend Watch No.103, 2025 年 12 月 16 日。

参考図表 1 万博関連事業費の比較：2024 年想定と実績

1-1. 会場建設費（主催者）	2024年想定	2025年実績
基盤整備（土木造成、舗装、修景工事等）	132	109
基盤設備整備（電気、給排水工事等）	278	250
駐車場、エントランス	174	177
パビリオン施設、サービス施設	1,579	1,684
会場内演出、その他（調査設計費、事務費）	57	62
予備費	130	-
総計	2,350	2,282
1-2. 会場建設費（出展者）		
パビリオン施設、サービス施設	779	2,206
会場内演出	77	219
その他（調査設計費、事務費）	167	474
合計	1,024	2,899
2-1. 運営費（主催者）		
企画事業・輸送事業等	143	222
会場管理・管理人員費等	767	707
会場内の安全確保に万全を期するための費用	199	255
広告・宣伝等	95	99
計画・事業調整等	155	132
合計	1,359	1,415
2-2. 運営費（出展者）		
会場管理・管理人員費等	1,248	1,549
広告・宣伝等	499	619
計画・事業調整等	333	413
合計	2,080	2,581
3. 関連基盤整備		
鉄道整備等（地下鉄中央線延伸および輸送力増強等）	47	35
道路改良等（此花大橋・夢舞大橋拡幅等）	199	171
南エリア埋立の追加工事費用	21	21
その他	38	21
合計	306	248
4-1. 万博開催に向けた自治体費用(大阪府市)		
参加促進	40	40
機運醸成等	39	31
誘致に要した費用	4	4
万博開催に向けた機運醸成イベント等	47	26
万博期間中の会場内催事等	12	8
地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上	24	18
未来社会への投資	4	7
大阪ヘルスケアパビリオンの事業費	20	
控除項目(子どもの無料招待費用)	-34	
合計	156	134
4-2. 万博開催に向けた自治体費用(兵庫県)：追加		
観光誘客	-	21
来場促進	-	0.1
情報発信	-	2
会場内催事	-	4
子どもの無料招待費用	-	0.4
その他	-	9
合計	0	36
総計	7,275	9,595

注：四捨五入の関係もあり、各項目の合計は総計に一致しないことがあることに注意。

出所：2025 年日本国際博覧会協会(2023a 及び b)、大阪府市万博推進局(2023)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2023)及び有限責任監査法人トーマツ(2018)、2025 年日本国際博覧会協会(2026)、大阪府市万博推進局(2026)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ(2026)及び合同会社デロイトトーマツ(2026)、兵庫県企画課(2026)及び兵庫県地域経済指標研究会(2026)より筆者作成

参考図表 2 府県別来場者数及び海外客数の推計

居住府県	1万人当たり 来場者数	2024年人口 推計	府県別 来場者数	来場地域 割合
単位	人	人	人	%
総数			25,578,986	100.0
福井県	992	738,708	68,844	0.3
三重県	1,396	1,710,563	224,309	0.9
滋賀県	3,026	1,402,193	398,408	1.6
京都府	4,606	2,520,101	1,090,022	4.3
大阪府	13,235	8,756,875	10,884,044	42.6
兵庫県	6,025	5,337,199	3,019,710	11.8
奈良県	6,621	1,285,224	798,983	3.1
和歌山県	2,749	879,831	227,179	0.9
鳥取県	691	531,213	34,457	0.1
徳島県	1,291	685,454	83,048	0.3
その他	631	99,954,389	5,923,043	23.2
全国		123,801,750	22,752,048	88.9
外国人			2,826,938	11.1
関西2府8県		23,847,361	16,829,005	65.8
関西2府4県		20,181,423	16,418,347	64.2

出所：APIR 関西地域間産業連関表チーム(2025)より加工

参考図表 3 推計された来場者の消費単価(通期)¹³

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽 サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	2,769	2,445	1,868	1,789	2,206	1,721	364	13,162
日本人：関西(大阪以外在住者)	2,103	2,136	2,035	1,895	2,749	2,788	5,708	19,414
日本人：関西以外在住者	3,067	2,808	4,582	5,024	7,288	22,186	14,071	59,025
外国人	12,805	13,572	34,711	31,675	12,696	3,476	39,493	148,430
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

出所：APIR 関西地域間産業連関表チーム(2025)より引用

¹³ 消費単価の推計のために万博開催期間中に2回のアンケート調査を実施した。通期の消費単価は各アンケート結果の加重平均値である。なお、アンケート調査の詳細については、APIR 関西地域間産業連関表チーム(2025)を参照のこと。

参考図表 4 府県別大阪・関西万博の経済波及効果の分割：万博関連事業分

万博関連事業費	単位：億円		単位：%	
	基準及び拡張万博 ケース共通： 2024年推計	最終推計	基準及び拡張万博 ケース共通： 2024年推計	最終推計
福井県	36	48	0.3	0.3
三重県	186	253	1.3	1.4
滋賀県	124	168	0.9	0.9
京都府	101	135	0.7	0.7
大阪府	10,535	13,892	74.7	74.4
兵庫県	392	581	2.8	3.1
奈良県	48	66	0.3	0.4
和歌山県	104	141	0.7	0.8
鳥取県	14	18	0.1	0.1
徳島県	34	45	0.2	0.2
その他地域	2,528	3,336	17.9	17.9
2府4県	11,304	14,983	80.2	80.2
2府8県	11,574	15,347	82.1	82.1
総計	14,102	18,683	100.0	100.0

参考図表 5 府県別大阪・関西万博の経済波及効果の分割：来場者消費支出

来場者消費	単位：億円			単位：%		
	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	最終推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	最終推計
福井県	43	323	109	0.3	1.7	0.7
三重県	173	679	244	1.3	3.5	1.5
滋賀県	77	411	171	0.6	2.1	1.0
京都府	141	2,023	1,892	1.1	10.3	11.5
大阪府	10,086	10,534	7,697	75.5	53.8	46.8
兵庫県	330	1,327	996	2.5	6.8	6.1
奈良県	28	197	152	0.2	1.0	0.9
和歌山県	88	332	125	0.7	1.7	0.8
鳥取県	18	179	29	0.1	0.9	0.2
徳島県	55	198	60	0.4	1.0	0.4
その他地域	2,318	3,361	4,964	17.4	17.2	30.2
2府4県	10,749	14,824	11,033	80.5	75.8	67.1
2府8県	11,037	16,204	11,475	82.6	82.8	69.8
総計	13,355	19,565	16,439	100.0	100.0	100.0

参考図表 6 府県別大阪・関西万博の経済波及効果の分割：来場者消費の寄与

単位：億円

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	小計
日本人	87	142	118	362	4,665	637	70	63	11	30	3,779	9,963
外国人	22	102	53	1,530	3,033	359	82	62	18	30	1,184	6,475
総計	109	244	171	1,892	7,697	996	152	125	29	60	4,964	16,439
構成比(%)	0.7	1.5	1.0	11.5	46.8	6.1	0.9	0.8	0.2	0.4	30.2	100.0
日本人(%)	79.7	58.1	69.1	19.1	60.6	64.0	45.9	50.1	38.2	50.8	76.1	60.6
外国人(%)	20.3	41.9	30.9	80.9	39.4	36.0	54.1	49.9	61.8	49.2	23.9	39.4

出所：参考図表 4～6 はいずれも筆者作成

<APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム、contact@apir.or.jp>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。